

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	福祉給付金支給事業(主要事業)						
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	保険年金課	係	年金医療係	評価票作成者 医療担当係長 神谷 則子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮せるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	福祉医療	コード 2 3 1
	項	社会保障			単位施策(中)	医療費助成の充実	コード 2 3 1 1
					単位施策(小)	老人医療費助成の拡充	コード 2 3 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	福祉給付金受給者数 1,090人(障害者695人(うち精神障害者26人を含む)、非課税独居395人)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか) 高齢者が経済的な心配をすることなく、医療機関等で医療が受けられ、健康的で安心して暮らせるようにする。			
1-5 事務事業の内容	福祉給付金受給対象者へ医療費のうち保険診療にかかる自己負担額を助成する。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	給付金の適正な支出、受給資格の要件確認をこころがけた。	税制度の改正により従来の受給資格基準は厳しくなったため、受給者が減少した。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	福祉給付金受給者数	750(人)	770(人)	現状の受給者から税制改正による受給者の見直しを行い、新たな対象年齢の拡大による増加者を見込み目標値を設定。医療費の助成を受けている受給者数の状況を表す指標。算出式=現況の非課税・独居等の老人数-課税老人数+年齢拡大による非課税独居等人数。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(人)	1,090									
	直接事業費 b(千円)	82,581									
	人件費 c(千円)	384									
	合計コスト d(b+c)(千円)	82,965									
	単位コスト d/a(千円)	受給者1人当たり 76.1	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績:平成18年度現行受給者数 1,090人(平成18年度は、68歳から72歳までの年齢拡大はできなかった。) 直接事業費の内訳:福祉給付金支給額81,015千円、リスト作成委託料499千円、通信運搬費668千円、臨時職員賃金347千円、封筒作成印刷費52千円 人件費:③3,200×9h×12月=348千円 平成18年度支給件数 10,281件

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	1,090(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	145.3(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		B									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3-2 評価の内容	平成18年度	税制改正による対象者の大幅な削減を見込んでいたが15%に止まり、拡大に対する財源確保が困難である。	財源確保が困難なことで、平成20年度の老人保健制度の廃止に伴い、給付金制度がどのように変わるのか不透明である。	対象者の拡大は新たな財源を必要とする。それには、施策等の改正がない限り市単独で行うのは現在の財政状況では難しい。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4-1 総合評価の結果	平成18年度	B	医療制度の改正により、拡大を図る事業についての検討を要する。
	平成19年度		
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		